

(再開 午前11時15分)

議長（勝山 正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

8番 山崎栄喜 議員。

(「はい、議長。8番。」の声あり)

(8番 山崎栄喜 議員 登壇)

1. 少子化対策・子育て支援について

8番 山崎栄喜 議員

それでは、発言を許されましたので、通告に基づき3項目について質問します。

最初に、「少子化対策・子育て支援について」質問します。

議会では、この11月上旬に上伊那郡宮田村に子育て支援事業と移住政策についての視察研修に行ってきました。

宮田村は、第6次総合計画に子育て支援日本一を目指す村づくりを掲げ、充実した子育て支援事業を実施し、雑誌社発行の2021年版第9回住みたい田舎ベストランキング村の部で総合部門と子育て世代部門ともに1位にランクされ、大きな成果を上げています。

子育て支援日本一は、村長の強い思いとの担当者の説明がありました。これに対して、本村の過去6年間平均の出生児数は20人を下回り、急速に少子化が進行しています。

そこで、次の点について村長に伺います。

1点目、課題山積する中で、村長の少子化についての認識と決意をお聞きしたいと思います。

2点目、少子化対策について今年の6月議会行政報告において、昨年度までは子育て支援課所管の庁内の少子化対策プロジェクトチームで進めてきたが、今年4月からは所管を総務課に移し、関係各課の係長を中心に構成した少子化対策推進部会に変え、この12月を目標に、既存の対策の効果検証を含め、具体的な対策の検討を進めるとの報告がありました。来年度予算編成の時期を迎えているわけですが、対策の進捗状況について伺います。

3点目、令和4年3月議会において「結婚相談員制度を復活してはどうか」と質問したのに対して、「他市町村の取組なども参考に、取組を進めていきたい」との答弁がありました。その後の取組状況について伺います。

4点目、宮田村では、子育て支援対策として、本村よりはるかに多くの事業を実施しています。数例を挙げますと、出産祝い金を第1子6万円から第5子50万円まで贈呈、保育園から英会話教室実施、小・中学校入学祝い金贈呈（小学校1万円、中学校3万円）、それから、小・中学校通学用カバン2万円以下プレゼント、学校給食地元食材使用率65%、高校生通学定期代年3万5千円補助、就職祝い金5万円贈呈、子育て支援活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）を協力会員より実施などがあります。本村も宮田村を参考にして、支援策の充実を図ったらどうか。

以上、4点質問します。

議長（勝山 正）

日墓村長。

(村長「日墓正博」登壇)

村長（日墓正博）

それでは、山崎議員の「少子化対策・子育て支援について」のご質問であります。

少子化は、村でも最重点課題として取り組んでおります。来年度予算、そしてまた、第7次の総合振興計画でも同様に最重点課題として取り組んでまいりたいと考えております。

宮田村の例を出していただきましたが、本村においても、ご紹介の自治体を参考にして子育て支援

策の充実を図ったらどうかということでもあります。

村でも、出産祝金、小学校入学祝金、給食費の助成などを行っております。子育て支援策として、来年度中学校の制服の購入の助成なども新規事業で検討しております。

必要な施策については、他市町村に学ぶこともできますので、各課、横断的な総合事業でもあります。効果的な支援策として参考にしてまいりたいと考えております。

他の質問について担当課長に答弁をさせます。

議長（勝山 正）

山寄民生課長。

（民生課長「山寄真澄」登壇）

民生課長（山寄真澄）

それでは、私の方から3点目の「結婚相談員制度を復活してはどうか。その後の取組は。」についてであります。

村が行う婚活事業を取り巻く状況につきましては、以前ご質問いただいたときの状況よりも低調となっております。これは、個人の結婚に対する考え方や志向の多様化、マッチングアプリや婚活イベントなど、民間運営事業の普及などの影響も考えられ、時代の流れと言わざるを得ない状況と理解しております。

村の社会福祉協議会に設置している結婚相談窓口「婚活サポート」への登録者についても、令和4年度末の実績になりますが、男性1人、女性2人の計3人となっており、前回お答えしました10人から更に減少している状況であります。また同様に、長野結婚マッチングシステムへの登録も3人という状況です。

以上のような状況や、村としての婚活イベント事業は当面行わないという状況を踏まえたと、ご質問の結婚相談員制度の復活については当面難しいと考えております。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

それでは、少子化対策推進部会の状況についてお答えします。

少子化対策推進部会では、4月から組織体制を変更し総務課で事務局を持ち、具体案について検討してまいりました。

その中で、当事者と想定される25歳から44歳の村民を対象に、8月から9月にアンケート調査を実施し、対象と想定される方の意見や要望などを整理しながら、部会としての素案をまとめてまいりました。

これまでの検討の中では、未婚の若者世代向けには、単身者から新婚世帯用の賃貸集合住宅の建設促進など、また、既婚者から子育て世代が使いやすい住宅建築の補助や住宅取得後の経済的負担の軽減などが挙げられています。また、両世代とも地域活動の負担軽減なども挙げております。

少子化対策は、短期間ですぐ効果が期待できるものではないため、長期的視野に立って取り組む必要があります。今後、既存事業との整合性を図り、事業化に向けて検討を進め、早期に実施が必要と考えられる事業については、令和6年度予算で検討を進めるとともに、第7次総合振興計画に位置づけてまいりたいと考えています。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

それでは、質問させていただきますが、1点目の質問で「少子化は最重点課題として取り組んでいる」という答弁でございました。しかしながら、現時点では決まったものはあまりないように思います。

東京都の知事は、大胆にスピード感を持って取り組むと発言されています。プロジェクトチームのときもそうでございますが、少子化対策推進部会もやはり、危機感、スピード感が感じられず、インパクトが弱い、そんな思いであります。

これについては私の誤解ならいいですが、村長の見解をお願いしたいと思います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

(村長「日墓正博」登壇)

村長（日墓正博）

少子化については、今に始まったわけではなくて昨年も課題となっておりました。そんなことで令和5年度から急遽、出産祝金、小学校の入学祝金、そして、給食費の助成等新たな施策として始めたわけでありまして。

これからも、先ほど申し上げましたが、第7次の総合振興計画の重点課題として取り組んでまいります。できるものについては、令和6年度から取り組んでいきたいと考えております。

ただ、先ほど東京都の話が出ましたが、今日もニュースの中で「高校の授業料無償化」という話がありました。以前も私申し上げましたが、経済的な支援だけだと、どうしてもやはり財政力のあるところにはなかなか勝てないというのが実際だと思います。その辺をいかに工夫していくかがやはり、言ってみれば、小さな自治体に求められているのだらうと思います。

そんなことで、すぐにはなかなか成果が出ないかもしれませんが、やはり地道に継続的に、子育て環境や教育環境の充実を図っていく必要があるだらうと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

(山崎栄喜 議員 挙手)

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

答弁で「来年度予算でも同様と考えている」ということではございますが、来年度予算の編成方針立てられていると思いますが、それから、来年度からの実施計画も配布されました。この二つの中に、少子化対策についての新しい記述や事業があるのかどうか。あるのであれば、その内容についてお聞きしたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

(総務課長「丸山寛人」登壇)

総務課長（丸山寛人）

それでは、「実施計画、予算編成方針等」のご質問でございます。

まず、予算編成方針につきましては、現状、一般財源の削減をそれぞれ周知してございます。と同時に、子育て支援策として必要なものは積極的に計上いただきたいということも、それぞれ職員、各課に通達してございます。これに伴って、予算を進める中で、実際にどの程度事業化できるかも併せて検討していきたいと思っております。

また、実施計画では、現状、項目で出しておるのが若者定住住宅支援ということで、これ項目出しとなっております。決まった金額等は入ってございません。また、令和7年度では、現時点での想定事業でございますが、村営住宅の建設を一旦計画として6,500万ほど入れてございます。

ただ、これを村営住宅としてやるのがいいのか、それとも民間住宅としてそちらを支援した方がいいのか、これについては、詳細はまだ当然未定でございますが、予算枠として6,500万ほどを令和7年度で見込んであるというものでございます。

その他のソフト的な事業、それから、補助的な事業は一旦実施計画の中に入っておりますが、更に追加の部分については、6年度以降の予算及び7年度から始まる総合振興計画の中で検討してまいるといった状況でございます。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

住宅の建設等もあるわけですが、飯山市の例で申し上げますと、2万円を切る住宅もあります。そんなに古い住宅ではございません。これについては以前に質問した経過もございますが、建設の制度等によってもいろいろ問題があるかと思いますが、実際の話として、飯山市の方が家賃が安いから引っ越したいという意見も、そういう考えをお持ちの村民もいらっしゃるわけですが、現実に。そういうことで、なるべく安い料金設定で、これは民間の事業者もいる関係もございますが、そんな配慮をしていただきたいと思っております。

お答えをお願いします。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

ご指摘のとおりでございます。

いわゆる若い世代の方が住む賃貸住宅につきましては、家賃は安い方がよいという考えは当然かと思っております。ただし、お話もいただきましたが、民間で既に生業をしている方もおりますので、その辺とのバランス、さらに、仮に村が住宅建設をした場合の財源によっては、料金設定が異なってくる場合もございます。それらを加味したうえで、より利用しやすい賃貸住宅について検討を継続してまいりたいと思っております。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

三つ目の質問で「アンケート調査を実施し、根拠に基づく検討を進めてきた」という答弁がございました。その根拠とは何を指すのか、明確に説明をお願いしたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

はい、先ほど申しあげましたアンケートでございます。

いわゆる少子化対策の想定となる年齢層について、4月から検討した中で、やはり実際の声を聞いた方がいいだろうということで、村内25歳から44歳の方を対象にアンケートを実施してございます。これについては、全員の回答を得たわけではございませんが、その中から住宅建設を要望する声が多かったことが一つの根拠として捉えております。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

それから地域活動の負担軽減ということがございました。これについては、具体的にどのようなものを指すものであるか、答弁願います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

大まかに地域活動と表現をさせていただきましたが、具体的な内容としては、いわゆるお祭り、それから地域の行事、さらには消防団活動という形で、それぞれ若い世代、それから子育て世帯が中心となりますので、そういったものの負担軽減を望む声も挙がっていたということでございます。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

子育て支援の関係ですが、目標は12月ということで、先ほど申し上げたとおりでございます。ということで、その12月を迎えているわけですが、今月中に対策がまとまるのかどうか。遅れて年を超えるようなことになるのであれば、その理由といつまでに対策をまとめるのか、その辺について

てお聞きしたいと思います。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

それでは、少子化推進部会のスケジュール関係でございます。

現段階、部会の方ではおおむね、それぞれ要望とされている課題は拾い上げたという段階にしてきてございます。今後6年度予算で、まず先行する部分、それから7年度から始まる7次総合振興計画で改めて位置づけていくものを整理するという段階です。

スケジュール感としましては、おおむね80%程度終了しておりますし、ここから先については、7次総合振興計画と6年度予算以降の中で詰めていくという形になりまして、実際の既にそういった世代の要望を整理したうえで、今ある事業と確認しながら追加事業、それから新規のものを6年度予算及び7次振興計画で詰めていくという形になります。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

3点目の質問で、去年3月の答弁では「他市町村の取組なども参考に、取組を進めていきたい」という答弁であったわけございまして、他市町村の調査を行われたのかどうか、お聞きしたいと思います。

議長（勝山 正）

山寄民生課長。

（民生課長「山寄真澄」登壇）

民生課長（山寄真澄）

民生課では、結婚相談員についてお答え差し上げまして、結婚相談員の状況については確認しております。実際に相談に乗っていると、ただし、引き合わせみたいなのはもう既にやってないということで、うまくいったという事例はないということでもあります。

中野市、飯山市、山ノ内町でも相談員さんはおるわけでありますが、うまくいったというのは、マッチングシステムを利用して、婚活サポートして行った事業について1人、それぞれ市で1人ずつというような状況であります。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

「中野市、飯山市ではうまくいった例がない」という答弁でございました。私がある結婚相談員に

聞いたところでは、成果があったということでございます。ちょっとくい違いがありますが、その辺はどちらが正しいかよく分かりませんが、私にはそういう返答がございました。

いずれにしろ、マッチングアプリや婚活イベントについて答弁がありましたように、成果に結びついていない状況にあるわけでございますが、こういう縁結びの神様にすぎるといのは古いやり方かもしれませんが、一つの方策だとは思っているのですが、今の相談員制度の復活ができない理由を、もう一度確認させていただきたいと思います。

議長（勝山 正）

山寄民生課長。

（民生課長「山寄真澄」登壇）

民生課長（山寄真澄）

近隣の状況を確認しましたという繰り返しになるわけですが、飯山市の結婚相談員につきましても、以前は4人おったところですが、あまりに低調ということで、相談員さんが2人ということでありませす。そして、相談日には1人で対応しているというようなことでありました。実際、よその市町村についても、そのような状況ということでもありますので、ご理解をお願いしたいと思っております。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

再質問

8番 山崎栄喜 議員

4点目の宮田村の質問の関係で、今までの対策の検証や当事者の意見を聞くことは、プロセス上ごもっともなことで、もちろん大事なことでございますが、先進地の視察、先進地に学ぶということでございます。その方法が手取り早い方法ではないかと思えます。

そこで、先進地の視察を行ったのか、これから行う予定があるのか、お聞きします。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

（総務課長「丸山寛人」登壇）

総務課長（丸山寛人）

先ほど村長も申し上げたとおり、厳しい財源の中で、いわゆる少子化対策として費用を捻出していくということは、小さい小規模自治体にとっては厳しいと考えております。しかしながら、先進地として成功事例がある内容については、当然参考にすべきことであると思っております。

少子化部会の中でも検討材料として、若い世代が多い南箕輪村を対象として何が違うのか、そういったところから検討をしまいいてきております。その中で、費用的でない部分もありますし、それから、産業、移住だとかそういったものも総合的に、非常に大きく影響してくる要素がございますので、それらを含めて、先進地事例については今後参考にしていきたいと思えます。

（山崎栄喜 議員 挙手）

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

2. 中学校休日部活動の地域移行について

8番 山崎栄喜 議員

2番目の質問「中学校休日部活動の地域移行について」質問します。

公立中学校の休日部活動を民間のクラブや指導者に委ねる地域移行が今年度から始まりました。

そこで、次の点について教育長に伺います。

1点目、部活動の現状はどうなっているのか伺いたいと思います。

2点目、地域移行に向けた進捗状況と今後のスケジュールについて伺いたいと思います。

3点目、指導者確保の見通しはということでお聞きしたいと思います。

4点目、大会や練習試合等の引率者は誰になるのか伺いたいと思います。

5点目、指導者への謝金、保護者の負担、それから、村の予算、国・県の支援策があるのかどうかについても伺いたいと思います。

6点目、事故発生時の対応はどうなっているのかを聞きたいと思います。

以上、6点質問いたします。

議長（勝山 正）

関教育長。

（教育長「関 孝志」登壇）

教育長（関 孝志）

それでは、山崎栄喜 議員からの「中学校休日部活動の地域移行について」お答えしたいと思います。

文部科学省ですが、令和5年から令和7年度までの3年間、この3年間で改革推進期間としています。それで、令和7年度を目安に移行していく方針を示しております。このことを受けて、長野県の方針は、令和8年度までに移行していく目安を持っています。

学校の部活動、スポーツ系と文化芸術系があるわけですが、地域との連携や地域移行については、地域のスポーツ、それから、文化芸術活動を受け入れる環境を整備していくことが求められています。しかしながら、本村のように人口の少ない自治体が独自で取り組むには多くの課題があります。このような課題は、県内の市町村においても共通課題となっております。

本年8月ですが、飯山市を含む1市3村で、岳北地区中学校休日部活動の段階的・地域移行に係る検討会議を立ち上げました。1市3村が地域連携して、休日の部活動の環境を整えていくということにいたしました。現在は、地域移行について検討会議、関係者会議を重ねております。既に動き出している状況があります。

部活動の地域移行と地域スポーツの環境整備については、お互いに関係しております。本村では、生涯学習課で対応していただいておりますので、担当課長より説明させていただきます。

議長（勝山 正）

高木生涯学習課長。

（生涯学習課長「高木良男」登壇）

生涯学習課長（高木良男）

それでは、教育長の答弁に補足をいたしまして、お答えをさせていただきます。

主に6点のご質問いただきました。

まず1点目の「部活動の現状について」でございます。

木島平中学校の部活動の現状についてであります。今現在、軟式野球、女子バレーボール、卓球部、スキー部、陸上部、音楽部の三つで、全校生徒数107人のうち53名で参加率は50%という状況でございます。うち外部指導者の関係は、音楽部を除く全クラブで外部指導者が既におるという状況でござ

ざいます。

2 点目「地域移行に向けた進捗状況と今後のスケジュールについて」でございます。

進捗状況につきましては、令和 4 年 11 月 1 日に、部活動の地域移行に向けた検討会議というものを開催しております。これは、各部活動の外部コーチ、それと部活動の休日の活動状況を教育委員会として把握、確認するための会議でございました。つぎに、令和 5 年 7 月 19 日、ここでは休日の中学校部活動の地域移行に向けた検討会議、具体的には、中学校長、体育後援会長と教員、外部コーチ、保護者の代表にご参集をいただきまして、加えて、県内の状況について北信教育事務所の指導主事から情報提供をいただいたところでございます。

会議の趣旨としては、国や県から示された概要やスケジュールをお知らせし、今後の村内の地域移行に係る流れについて、それぞれ確認をさせていただいたという状況でございます。

その後、先ほど教育長の答弁で申し上げました、令和 5 年 8 月 29 日には岳北地区の中学校の休日の部活動移行に向けた検討会議が行われまして、1 市 3 村の教育長が参集された会議が開催されております。

この会議の決定を受けて、令和 5 年 10 月 11 日でありますが、岳北地区の中学校スポーツ、文化クラブの地域移行に向けた 4 市村の関係会議を飯山市で開催されております。ここには、飯山市、野沢温泉村、栄村、木島平村の 4 市村の教育長、各中学校長、担当者が出席し、8 月 29 日開催の教育長会議を具現化した形として開催をしております。

今後のスケジュールについてであります。

現在、飯山市の方で卓球部をモデル的に、社会体育化に向けて今事業を進めているところでもありますし、今後、アンケート調査等々を実施するという話も今承知をしているところでもあります。今のところ具体的な流れについては、おそらくこの冬からの流れになるだろうと確認をしております。

ご質問の 3 番、4 番、5 番、6 番についてでありますけれども、とりわけ 5 番につきましては、今現在、外部指導者への指導者の謝金という形で国県の補助制度はございますが、村としては、それを活用してございません。

3 番、4 番、5 番、その他につきましては、先ほど来のお話のとおり、今後、広域で連携しながら実施していくことまでは決定しておりますが、その詳細については全てこれからということになります。

先ほどの答弁で、国が示すのは令和 7 年と申し上げておりましたが、長野県は中山間地が多く、狭隘な山間部が多いということで、市町村間の交通の流れがうまくいっていないという状況も勘案されますので、長野県については令和 8 年という取り決めをして、それまでに進めるという状況になっております。

以上でございます。

(山崎栄喜 議員 挙手)

議長 (勝山 正)

山崎栄喜 議員。

再質問

8 番 山崎栄喜 議員

質問させてもらいますが、確認いたしますが、令和 8 年度スタート切れるということによろしいかどうかという確認と、いろいろ課題はあろうかと思いますが、今論議をしている最中ということでございますが、大きな課題というものがあるのかどうか、お聞きしたいと思います。

議長 (勝山 正)

高木生涯学習課長。

(生涯学習課長「高木良男」登壇)

生涯学習課長（高木良男）

令和8年度にスタートが切れるという状況とご理解いただければよろしいかと思います。

それと、課題についてであります。課題も今1市3村で検討会をしている最中でございますから、今後どういった課題、ハードルが出てくるのか、想定されるものはかなりあるかと思えます。

例えば、木島平村から夕方、野沢温泉村、飯山市に行くときにどういう交通手段を使うかでありま
すとか、それぞれ外部講師の謝金の関係でありますとか、それと、保険の関係、多岐に亘りますので、
そういったものを一つ一つ検討してまいるところでございます。

以上でございます。

(山崎栄喜 議員 挙手)

議長（勝山 正）

山崎栄喜 議員。

3. 総合型地域スポーツクラブの設立について

8番 山崎栄喜 議員

それでは最後の質問「総合型地域スポーツクラブの設立について」質問いたします。

文部科学省は、生涯型スポーツ社会の実現を掲げ、全国各市町村に少なくとも一つの総合型地域ス
ポーツクラブの設立を目指してきました。

総合型地域スポーツクラブは、子供から高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が、初心者から
トップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるスポーツクラブで、スポーツを通
して村民の健康増進と生きがい対策、交流の場としてはもちろん、先ほど質問しました中学校休日部
活動の地域移行の受け皿としても期待できるものと思えます。

そこで、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた今までの取組状況と、設立の予定について教育長
に伺います。

議長（勝山 正）

関教育長。

(教育長「関 孝志」登壇)

教育長（関 孝志）

ご質問にお答えいたします。

先ほどのご質問と重なる部分が多いかと思えますが、これまでの経過、そして今後の部活動の地域
移行を踏まえ、地域連携をしつつ本村におけるスポーツ系、文化芸術系の環境整備していく必要があ
ると考えています。

生涯学習課の担当課長の方から説明させていただきます。

議長（勝山 正）

高木生涯学習課長。

(生涯学習課長「高木良男」登壇)

生涯学習課長（高木良男）

それでは、「総合型地域スポーツクラブ」の件についてお答えを申し上げます。

総合型地域スポーツクラブについては、文部科学省では「スポーツ振興法」の法律に基づきまして、

平成13年度からおおむね10年間（平成13年度から平成22年）で達成すべき「政策目標」と「具体的施策」が盛り込まれました。

その中の一つに、政策目標の達成のため必要不可欠である施策として、その10年間で全国の各市町村において、少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成するという目標が掲げられたところでございます。それを受けて、本村では平成20年10月に体育協会やスポーツ推進委員など、広く声掛けをし「enjoyふう太くらぶ」というものが設立されたところでございます。

設立当初は、会費収入と県・村からの助成金、そして村民体育館の管理費を主たる収入としながら、既存の各種競技ではなく、ジュニアのベーシックトレーニング、基礎トレーニングになりますけれども、こういったベーシックトレーニングや、成人のウォーキング教室などを中心とした事業展開を図ってきたところであります。

しかしながら、自律性・主体性を支える重要な要素である自己資金の確保、財源、こういったものがままならなくなり、平成26年に「enjoyふう太くらぶ（地域総合型スポーツクラブ）」は休止という状況を今現在もとっているという状況でございます。

総合型地域スポーツクラブの根源でありますけれども、直近ですと、令和4年3月にスポーツ庁の国のスポーツ振興法、これが最新でありますけれども、こういったものが掲げられております。当然、その中にも重要な施策として掲げられているところではありますが、今朝の読売新聞の朝刊に「全国1,700町村のうち、今現在モデル地区として実施しているのが300町村ある」ということであります。国の方はこれから、その300のモデル地区を実態調査をかけながら、総合型地域スポーツクラブのこれからの立ち上げ方について再度検討すると、こういった新聞報道もされております。

村としましては、今現在休止している「enjoyふう太くらぶ」の内容を総括させていただきながら、先ほど来からのご質問にも関連しますが、1市3村の地域連携も含めた中で進めていくという、検討していくという状況になろうかと思えます。

国の方は、先ほど申し上げましたとおり、10年間で一市町村当たり一つと申し上げているのですが、これについても教育事務所等と確認した中では、人口減少、少子化、こういった問題の中で、地域連携は当然ありだという回答をいただいておりますので、そういったものを含みながら、今後検討をさせていただこうと考えております。

よろしく申し上げます。

議長（勝山 正）

以上で、山崎栄喜 議員の質問を終わりにします。

（終了 午前11時58分）

議長（勝山 正）

ここで暫時休憩とします。

再開は、午後1時00分とします。

（休憩 午前11時58分）